

参考資料

平成26年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
県 土 整 備 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	平成26年度	平成25年度	伸び率
予算総額	90,069,861千円	86,644,227千円	4.0%
一般会計構成比	5.2%	5.2%	—

【埼玉県用地事業特別会計】

予算総額	1,601,241千円	1,901,864千円	△15.8%
------	-------------	-------------	--------

【参考 公共事業の予算額】

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	伸び率
合 計	80,915,598	76,574,032	4,341,566	5.7%
道路合計	53,527,354	49,896,684	3,630,670	7.3%
河川合計	27,388,244	26,677,348	710,896	2.7%
(直轄除き)	55,463,733	54,362,614	1,101,119	2.0%
道路合計	38,359,354	37,243,684	1,115,670	3.0%
河川合計	17,104,379	17,118,930	△ 14,551	△ 0.1%
道路事業	38,359,354	37,243,684	1,115,670	3.0%
補 助	15,085,600	14,039,500	1,046,100	7.5%
単 独	23,273,754	23,204,184	69,570	0.3%
河川事業	17,104,379	17,118,930	△ 14,551	△ 0.1%
補 助	7,951,892	8,251,750	△ 299,858	△ 3.6%
単 独	9,152,487	8,867,180	285,307	3.2%
直轄事業負担金	25,451,865	22,211,418	3,240,447	14.6%
道路事業	15,168,000	12,653,000	2,515,000	19.9%
河川事業	10,283,865	9,558,418	725,447	7.6%

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 安心安全を実現し災害に強い県土づくり

災害に強い県土づくり

P 1	橋りょうの耐震補強の推進【道路環境課】	2, 691, 000
P 2	老朽橋架換えの推進【道路街路課】	2, 450, 190
P 3	総合的な治水対策の強化・推進【河川砂防課】	8, 824, 745
P 4	命をつなぐ川の消火基地づくりの推進【河川砂防課】	80, 000
P 5	新規 災害初期対応能力の強化【県土整備政策課】	29, 451

日常生活の安心安全を実現する県土づくり

P 6	新規 通学路グリーンベルト整備の推進【道路環境課】	120, 000
P 7	新規 カーナビデータ活用の新たな取組【道路政策課】【道路環境課】	5, 000
P 8	交差点整備の推進【道路環境課】	1, 886, 000

2 首都圏を支える県土づくり

産業振興を図る社会資本の整備

P 9	威力倍増！幹線道路ネットワークの整備【道路街路課】	5, 928, 310
P 10	圏央道インターチェンジへのアクセス道路の整備【道路街路課】	1, 226, 000
P 11	新規 首都圏を結ぶ幹線道路の整備【道路街路課】	993, 610

既存ストックの計画的な維持補修

P 12	橋りょうの計画的な維持補修【道路環境課】	2, 516, 000
P 13	排水機場の計画的な維持補修【河川砂防課】	1, 492, 280
P 14	新規 矢板護岸の計画的な維持補修【水辺再生課】	58, 000

3 豊かな暮らしを実現する県土づくり

P 15	川のまるごと再生の推進【水辺再生課】	3, 288, 956
P 17	まちのシンボルロードの整備【道路街路課】	40, 118
P 18	自転車すいすい55プランの推進【道路環境課】	253, 200

橋りょうの耐震補強の推進

担当 道路環境課 防災担当
内線 5 1 0 7

1 背景・目的

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災では、昭和55年よりも古い基準で建設された橋りょうの多くで落橋などの甚大な被害が発生し、復旧に莫大な費用と長い期間を要した。

首都直下地震など大規模地震発生の切迫性が指摘される中、本県においても、地震被害を軽減させるため速やかに橋りょうの耐震補強を行う。

2 事業の概要

緊急輸送道路の橋りょう（132橋）について、平成27年度までに耐震補強工事を実施する。

具体的には、橋桁を支える橋脚の損傷及び倒壊を防ぐための橋脚補強や、橋桁の落下を防ぐための落橋防止装置の設置を行う。

併せて、平成26年度からは緊急輸送道路以外の橋りょうの耐震補強工事に着手する。



阪神・淡路大震災での損傷事例



橋脚補強（鉄筋コンクリート巻立て）の例



落橋防止装置（チェーン）の例

3 予算額 2,691,000千円

橋りょう修繕費など2事業

県道葛飾吉川松伏線（境木橋／三郷市）など32橋

老朽橋架換えの推進

担当 道路街路課 橋りょう担当
内線 5068

1 背景・目的

県が管理する橋りょうの多くが高度経済成長期に建設されており、老朽化が進んでいる。

そこで、安全で信頼性の高い道路網を構築し、災害に強い県土づくりのため、老朽橋の架換えを進める。

2 事業の概要

橋りょうの機能向上を図ることで道路の安全を確保するため、損傷の著しい老朽化した橋りょうの架換えを行う。

3 予算額 2,450,190千円

社会資本整備総合交付金(改築)事業費など5事業
県道伊勢崎深谷線(上武大橋)など16箇所

4 事業箇所等



(主) 伊勢崎深谷線 (上武大橋)



(都) 越谷吉川線 (吉川橋)

総合的な治水対策の強化・推進

担当 河川砂防課 荒川中流・小山川流域担当
内線 5 1 3 5

1 背景・目的

近年、局地的な大雨や台風の大規模化が顕在化し、これらによる浸水被害が頻発している。平成25年10月には、台風26号による降雨で、越谷市を中心に212棟の床上、床下浸水被害が発生した。

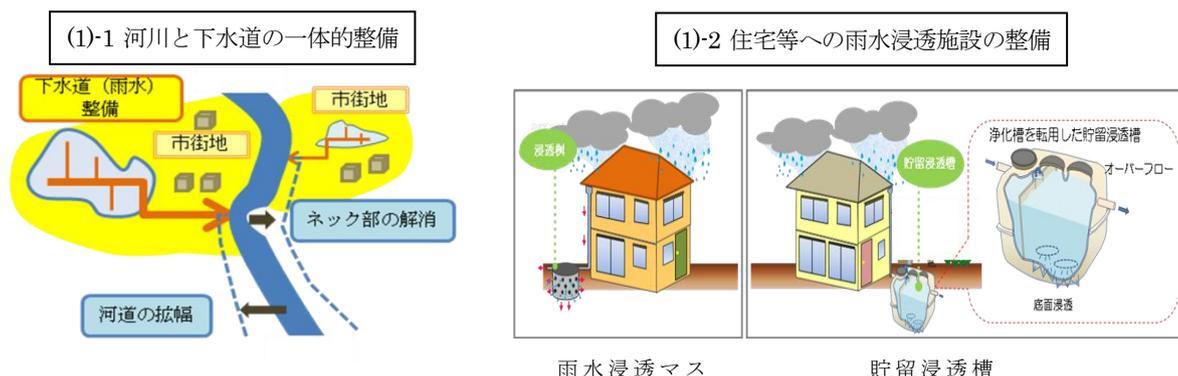
そこで、「河川での対策」と「流域での対策」を組み合わせた総合的な治水対策を推進することにより、浸水被害の軽減を図り、県民が安心安全に暮らせる県土を構築する。

2 事業の概要

(1) ゲリラ豪雨対策

局地的な大雨、いわゆるゲリラ豪雨による浸水被害を軽減するため、市町村が整備している公共下水道（雨水）の受け皿となる河川の整備を重点的に推進する。

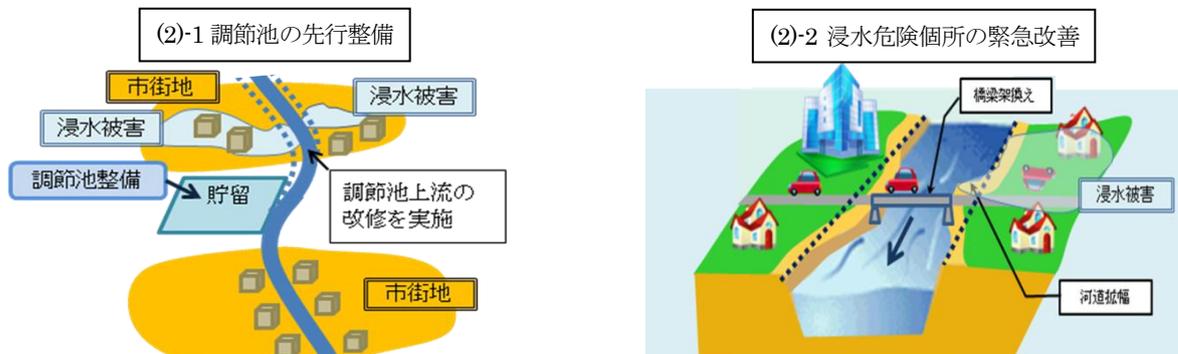
また、流域対策として、河川への雨水流出を抑制するため、住宅等に雨水浸透マスや浄化槽を転用した貯留浸透槽を整備する。



(2) 河川整備のスピードアップ

河川の上流域で発生している浸水被害の早期軽減を図るため、調節池を先行して整備し、上流の河川改修をスピードアップする。

また、橋梁がネックとなっている箇所について、橋梁架換えと河道拡幅を集中的に実施し、改修効果の発現を図る。



3 予算額 8,824,745千円
社会資本整備総合交付金(河川)事業費など4事業

命をつなぐ川の消火基地づくりの推進

担当 河川砂防課 中川・綾瀬川流域担当
内線 5138

1 背景・目的

阪神・淡路大震災では、水道管が破断し消火栓が使用不能となったため、河川を土嚢や瓦礫等でせき止め、消火用水として取水した教訓がある。

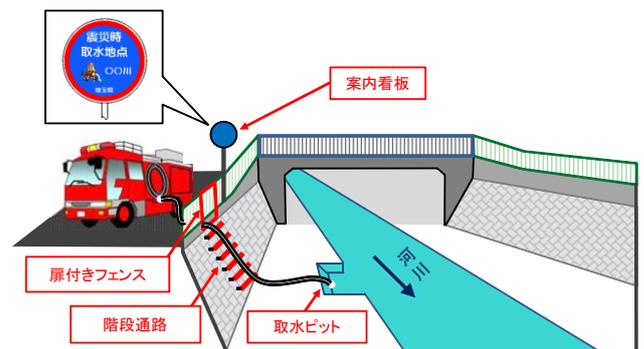
首都圏で大地震が発生した場合、本県も同様に消火栓が使用できなくなる事態が想定される。

そこで、平成25年度から密集市街地を流れる都市河川を緊急時の消防水利として活用する「川の消火基地づくり」を進めている。

2 事業の概要

(1) 整備内容

- ・河川沿いで、消防ポンプ車が作業できる地点に整備。
- ・安全、確実に使用できるように扉付きフェンスや階段通路、案内看板を整備。
- ・水深が浅く水量が確保できない箇所については、安定的に取水できるよう取水ピットを整備。
- ・平成27年度までに120箇所を整備予定。



「川の消火基地」の整備イメージ

(2) 整備エリア・効果

東京都心から20km圏内に位置する県南6市（草加市、三郷市、八潮市、川口市、戸田市、蕨市）は約120万人の県民が暮らす人口密集地域であり、この地域を対象に整備を進める。

東京湾北部地震を対象とした埼玉県地震被害想定調査では、この地域の焼失棟数は495棟となり全県の焼失棟数の3分の1を占める。

これらのエリアで120箇所（1kmに1箇所を目安）を整備することにより、対象市内の市街地の75%の地域に送水可能となる。



〔整備前〕



〔整備後〕

整備箇所（第二大場川：三郷市）

3 予算額 80,000千円

大場川など12河川40箇所

災害初期対応能力の強化

担当 県土整備政策課 政策形成・企画担当
内線 5363

1 背景・目的

東日本大震災が発生した際、県土整備事務所では通信手段途絶や交通混乱などにより、情報収集や伝達、パトロール、地域の建設企業などの災害初期対応に支障をきたした。

そこで、迅速で確実な状況把握、情報の収集・伝達の手段を充実することで、県土整備事務所が「防災の拠点」として十分に機能を発揮できるようにする。

2 事業の概要

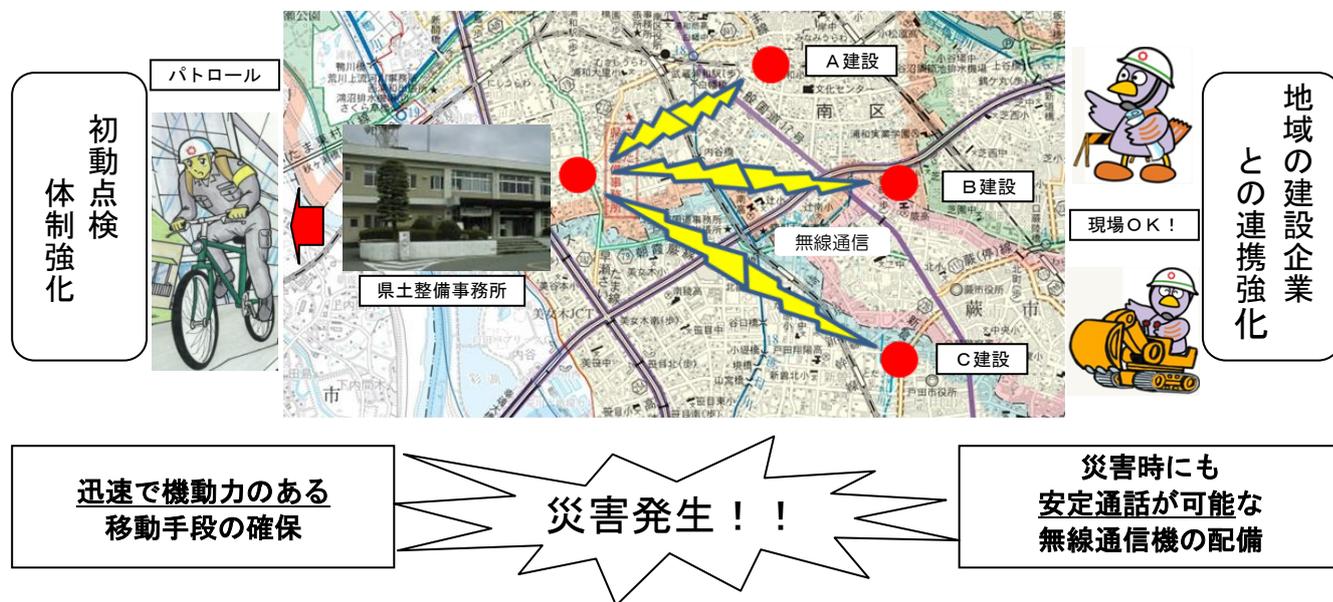
(1) 無線通信機器整備

大規模災害発生後、道路・河川のパトロールや復旧活動を担う地域の建設企業と連絡をとりあうための手段として、通信途絶の恐れが少なく安定通話が可能な携帯型の無線通信機を県土整備事務所と建設企業へ配備する。

(2) 初動点検用交通手段整備

大規模災害発生時には、交通が遮断された道路が多数発生していることが想定される。

そこで、職員が被災現場へ向かい被災状況を確認するための自動車以外の手段として、悪路でも走行可能な自転車を県土整備事務所へ配備する。



3 予算額 29,451千円

無線通信機、自転車の配備

通学路グリーンベルト整備の推進

担当 道路環境課 交通事故緊急対策担当
内線 5098

1 背景・目的

通学途中の児童が犠牲になる交通事故が全国的に多発しており、安全・安心に通学できる道路環境の確保が急務となっている。

通学路を中心に歩道整備を進めているが、用地取得を伴うため、整備までには多額の費用と時間を要する。

そこで、歩道のない小学校の通学路において、児童が安全・安心に通学できる道路環境を早期に確保するよう、道路の路肩を緑色に塗るグリーンベルトを平成26年度から平成28年度までの3年間で98km整備する。

2 事業の概要

現在、埼玉県が管理する道路のうち、小学校の通学路に指定されているものの、歩道のない道路の延長は約180kmとなっている。

このうち、バス通学区間や平成28年度までに歩道を整備する区間などを除く98kmについてグリーンベルトを整備することにより、歩道のない全ての通学路において、安全対策を実施する。

平成26年度は、112箇所、38kmのグリーンベルトを整備する。

3 予算額 120,000千円

グリーンベルトの整備

路面表示の設置



カーナビデータ活用の新たな取組

担当 道路政策課 政策担当

内線 5018

担当 道路環境課 交通事故緊急対策担当

内線 5098

1 背景・目的

県内では、交通事故によって年間約4万人が死傷している状況であり、交通事故削減のためには更なる交通安全対策が求められている。

これまで、カーナビデータを用いて急ブレーキ多発箇所を特定し、交通事故の危険性が潜んでいる箇所の交通安全対策を実施してきた。

その結果、対策実施箇所では、人身事故が約2割、急ブレーキも約7割減少するなど大きな効果を発揮してきた。

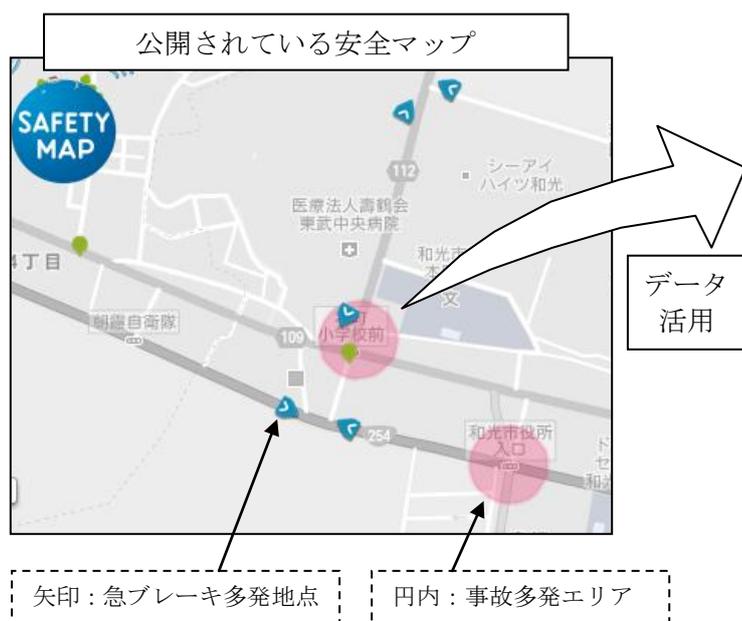
そこで、カーナビデータ活用の新たな取組として、事故多発エリアや急ブレーキ多発地点を公開しているホンダの安全マップと連携した交通安全対策を進める。

2 事業の概要

ホンダでは、道路利用者へ潜在的な交通事故の危険箇所を安全マップで公開している。

このうち特に危険性の高い箇所に安全対策を実施することで、道路の安心安全を官民連携により確保する。

公開されている事故多発エリアや急ブレーキ多発地点のデータを活用し、モデル地区において交通安全対策を実施する。



3 予算額

5,000千円

現場カルテの作成、交通安全対策実施前後の効果検証等

* 交通安全対策については、別途道路安全施設費により実施

交差点整備の推進

担当 道路環境課 交通安全施設整備担当
内線 5097

1 背景・目的

本県の交通事故の約6割が交差点及びその付近で発生しており、また右折帯のない交差点では交通渋滞が発生しているため、計画的に交差点整備を進めてきた。

その結果、整備箇所では交通事故件数が約1～3割減少、最大渋滞長が約5～7割減少という効果が得られている。

そこで、平成26年度からは、新たに「安心・スムーズ交差点40プラン(H26～H28)」として、引き続き交差点整備を推進する。

2 事業の概要

5年間で10件以上の交通事故が発生している交差点や最大渋滞長100m以上の交差点など40箇所を選定し、平成26年度から平成28年度の3年間で交差点整備を行う。

平成26年度は、37箇所で行う。

3 予算額 1,886,000千円

交差点整備費など2事業

4 事業箇所等



整備前



整備後

県道三芳富士見線（三芳町）＜藤久保交差点＞

圏央道インターチェンジへのアクセス道路の整備

担当 道路街路課 国道・県道・橋りょう・街路担当
内線 5074

1 背景・目的

圏央道の開通により、本県が広域的な高速道路ネットワークの要衝となる。

インターチェンジ（IC）周辺では産業立地の優位性が高まり、産業の集積を進める絶好のチャンスとなる。このチャンスをフルに活用するため、圏央道へのアクセス性を高める道路整備を重点的かつ計画的に進める。

2 事業の概要

圏央道 IC から概ね 10 km の範囲で、圏央道へのアクセス強化に資する関連道路

16 路線 19 箇所について、重点的に整備を推進してきた。

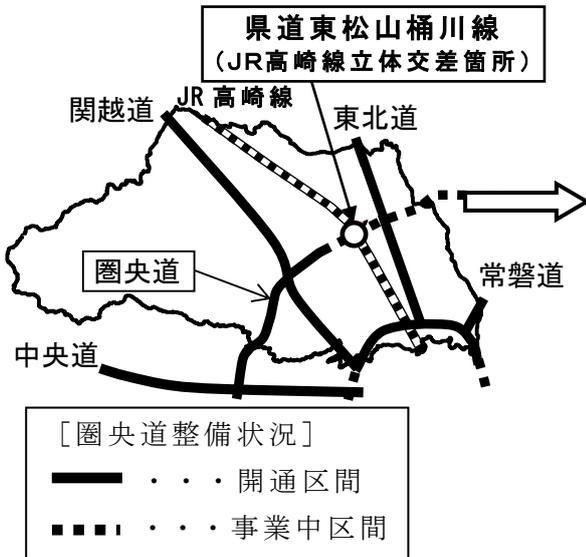
平成 26 年度は、残る 2 路線 2 箇所の整備を進め、事業を完了させる。

3 予算額 1,226,000 千円

社会資本整備総合交付金(改築)事業費など 2 事業

県道東松山桶川線など 2 箇所

4 事業箇所等



【整備状況・上空から J R 高崎線西側を臨む】

(① J R 高崎線立体交差箇所)



首都圏を結ぶ幹線道路の整備

担当 道路街路課 国道・県道・橋りょう・街路担当
内線 5074

1 背景・目的

首都東京に隣接する本県は、災害時には緊急輸送や復旧活動の要となり、首都機能をバックアップする重要な役割を担っている。

そこで、本県と東京都や隣接県を結ぶ幹線道路を整備する。

これにより、平時には円滑な道路交通により、産業の活性化や地域振興といった多くの効果が期待できる。

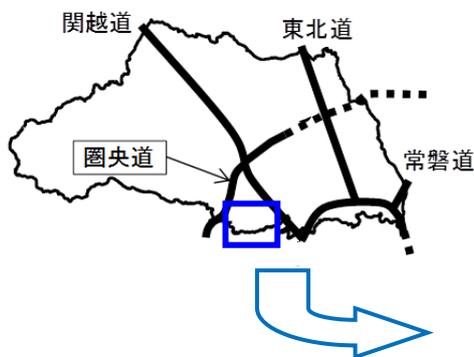
2 事業の概要

首都圏の結びつきを高める幹線道路のバイパスや橋りょうなど7路線7箇所について、整備を推進する。

3 予算額 993,610千円

社会資本整備総合交付金(改築)事業費など4事業
県道練馬所沢線など7箇所

4 事業箇所等



現況写真



完成イメージ



橋りょうの計画的な維持補修

担当 道路環境課 防災担当
内線 5107

1 背景・目的

県が管理する橋りょうの多くが高度経済成長期に建設されており、今後、一斉に大規模補修や更新の時期を迎え、補修・更新費の急速な増加が見込まれる。

そこで、これまでの「事後保全型」の管理手法から「予防保全型」の管理手法へ転換し、橋りょうの長寿命化を図ることで将来にわたる補修・更新コストの最小化を図る。

2 事業の概要

橋りょうの劣化の進行状況を常に把握し、安全性を確保するため、平成17年度から定期的に点検を行っている。

この点検結果に基づき、劣化の進行を予測し、計画的に維持補修を行う。

3 予算額 2,516,000千円

橋りょう修繕費など2事業

県道練馬川口線（和光陸橋）など75箇所

4 事業箇所等



(橋りょう全景)



(床版の劣化)

県道練馬川口線(和光陸橋)

排水機場の計画的な維持補修

担当 河川砂防課 河川設備担当
内線 5 1 2 8

1 背景・目的

県では自然排水が困難な河川の水を強制的に大河川へ排水する内水排水機場や、河川の洪水を一時的に貯留し、洪水後に排水する調節池排水機場の整備を進めてきた。

その多くが人口の集中する県南部・東部地域にあり、洪水時に地域を守る重要な施設であるため、確実に機能することが必要である。

2 事業の概要

昭和43年から昭和57年に建設された排水機場は30年以上を経過して老朽化が進み、補修や更新の時期を迎えている。

そこで、毎年度の保守点検を実施し、内水排水機場では機器が故障する前に定期的に部品を交換する「予防保全型」、調節池排水機場では必要の都度補修を行う「事後保全型」の管理手法を導入し、計画的な更新事業を進めている。

平成26年度は、圀川排水機場、鴨川排水機場、芝川排水機場、神明排水機場、柳根排水機場のポンプ設備更新工事などを行う。

3 予算額 1,492,280千円

排水機場等維持修繕費など2事業

県内47排水機場等の保守点検、補修、更新等

4 事業箇所等（圀川・圀川排水機場／八潮市）

（事業概要）

排水能力 40 m³/s

事業年度 平成24年度～平成28年度

平成26年度事業 3号ポンプ設備更新工事

【位置図】



【対象機器】



矢板護岸の計画的な維持補修

担当 水辺再生課 河川維持担当
内線 5 1 1 9

1 背景・目的

県南東部における治水対策は、用地条件の制約などもあり、矢板護岸による整備を進めてきた箇所が多い。

これらは主に昭和40年～50年代に整備され、老朽化が進んでいる。

矢板護岸の背後地には、住宅等が密集している箇所も多く、護岸の倒壊は大きな被害につながるため、計画的に維持補修を進める。

2 事業の概要

矢板護岸の施工時期が古く、老朽化が進んでいる箇所において、打ち換え、防食などの維持補修を行う。

また、工事実施河川をモデルとし、今後の矢板護岸に関する老朽化対策方針を策定する。

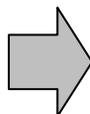
3 予 算 額

58,000千円

伝右川の矢板護岸の維持補修
老朽化対策方針の策定

伝右川（草加市）

【 現 況 】



【 整備後のイメージ 】



川のまると再生の推進

担当 水辺再生課 水辺再生事業担当
内線 5 1 1 3

1 背景・目的

県では、「川の再生」のリーディング事業として、平成20年度から4年間で県内100か所の川の再生に地域住民などとともに取り組む「水辺再生100プラン」を実施してきた。

その結果、県内各地で河川の美化活動などの地域活動が芽生え、川の再生のムーブメントが広がってきている。

平成24年度からは、これまでのスポット的な水辺再生からステップアップし、まちづくりと一体となって線や面に広がりをもつ「川のまると再生プロジェクト」に取り組んでいる。

これにより、県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国 埼玉」の実現を目指す。

2 事業の概要

地域住民や河川愛護団体、地元市町村等と検討会を設置し、計画づくりから協働して取り組んでおり、県土整備部においては、10河川で引き続き事業を推進する。

※関係部局が連携した取組

農林部：川のまると再生プロジェクト（7農業用水）

環境部：一定のエリアで集中的に単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進する「重点転換地区提案事業」補助を引き続き実施

3 予算額 3,288,956千円

黒目川など10河川

【平成24年度着手】

	河川名	市町村名
1	黒目川	新座市、朝霞市
2	入間川	狭山市、川越市
3	都幾川	ときがわ町、東松山市
4	元小山川	本庄市
5	大落古利根川	杉戸町、宮代町、春日部市、松伏町
6	笹目川	戸田市

【平成25年度着手】

	河川名	市町村名
7	忍川・さきたま調節池・酒巻導水路	行田市
8	高麗川	日高市、坂戸市
9	越辺川	越生町、毛呂山町
10	槻川	小川町、嵐山町

※ 上記の他、農林部が所管する川のまると再生プロジェクト(農業用水)推進事業に関連して福川(熊谷市)で実施

4 代表箇所（黒目川／新座市、朝霞市）

黒目川は、東京都東久留米市から新座市、朝霞市の市街地を流れ、新河岸川に合流する自然豊かな河川である。プロジェクトは、都県境から新河岸川合流点までの延長約11kmの川を対象に実施する。

事業のポイントは、川沿いの妙音沢を始めとする湧水や緑地の保全・活用や、遊歩道を連続させ新座市と朝霞市をつなげることである。

県は、連続した遊歩道により新座市と朝霞市をつなげるとともに、川沿いの公園や広場と一体となった親水拠点を整備する。

また、新座市や朝霞市は、湧水や緑地の整備や川とまちをつなぐ散策路づくり、観光ガイドマップの作成、川を使って地域の交流を図るイベントなどを行うとともに、下水道整備の推進により水質改善を図る。

(事業概要)	延 長	L = 10.67 km
	事業年度	平成24年度から平成27年度まで
	平成26年度事業	設計、遊歩道・親水護岸整備



【位置図】

これまでの整備状況（国道254号新座大橋付近での遊歩道整備）



【整備前】



【整備後】

まちのシンボルロードの整備

担当 道路街路課 県道・街路担当
内線 5056

1 背景・目的

都市部の道路では、自転車利用者の増加とそれに伴う事故が多発し、また、都市化の進展に伴い緑が喪失するなど、まちの魅力や快適性が失われている。

このため、「安心安全」、「まちの顔」、「環境向上」の3つの機能を併せ持つシンボルロードを整備し、利用者や居住者が地域に愛着を持ち、地域らしさを実感できる道路空間を実現させる。

2 事業の概要

自転車と歩行者の分離、地域らしさや季節を感じる並木道、連続した緑による木陰の創出など、駅周辺の3路線3箇所について整備を推進する。

3 予算額 40,118千円

まちのシンボルロード（改築）事業費など2事業
県道さいたま東村山線など3箇所

4 事業箇所等

位置図



着手前



着手後



自転車すいすい55プランの推進

担当 道路環境課 交通事故緊急対策担当
内線 5098

1 背景・目的

県内では、人身事故における自転車事故の割合が増加しており、歩行者と自転車が接触する事故件数は10年前と比較して約1.7倍に増加している。

駅前など通勤・通学の利用者が多い道路においては、歩行者、自転車が混在しており、また、郊外部では、自動車の走行速度が速く、自転車が車道を通ることは危険な状況となっている。

そこで、自転車レーンの設置や歩道内で自転車の通行位置を明示するなど、自転車や歩行者の安全安心を確保する「自転車すいすい55プラン」に取り組んでいる。

2 事業の概要

駅周辺など「まちなか」において、車道左側に安全な自転車通行空間を確保する「まちなか安心自転車レーン」を整備する。

また、郊外部の自動車速度が速い道路において、自転車が通行する位置を歩道内に明示する整備を合わせて進める。

平成26年度は、23箇所、13kmの安全な自転車通行空間を整備する。

3 予算額 253,200千円

自転車レーンの整備

歩道内における自転車、歩行者の通行位置の明示



自転車レーン



歩道内における自転車、歩行者の通行位置の明示